

令和6年度 重点支援地方交付金活用事業一覧表

事業名		内容・実績	総事業費(円)				事業の効果
				交付金充当経費	国庫補助額	その他(一般財源や補助対象外経費等)	
1	給付金・定額減税一体支援事業(調整給付分)	物価・賃金・生活総合対策として、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、定額減税しきれないと見込まれる所得の方に対し、減税しきれないと見込まれる額を支給した。 支給件数:16,530件 支給総額:691,400,000円	712,077,867	712,077,867	0	0	定額減税しきれないと見込まれる方に対して、当該定額減税しきれない額を1万円単位に切り上げて給付を実施し、電気・ガス・食料品等の価格高騰による負担の軽減につながった。
2	給付金・定額減税一体支援事業(住民税均等割のみ課税世帯分)	物価・賃金・生活総合対策として、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯)に対し、1世帯あたり10万円を支給した。 支給件数:1,358件 支給総額:135,800,000円	156,463,087	156,463,087	0	0	電力・ガス・食料品等の価格高騰による家計への負担が特に大きい低所得世帯(令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯)へ1世帯あたり10万円の給付金を支給することで、低所得世帯の経済的支援の一助となった。
3	給付金・定額減税一体支援事業(子ども加算分)	物価・賃金・生活総合対策として、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(うち世帯人数の多い子育て世帯)に対し、18歳以下の児童1人あたり5万円を支給した。 支給件数:1,430件 支給総額:71,500,000円	79,443,673	79,443,673	0	0	電力・ガス・食料品等の価格高騰による家計への負担が特に大きい低所得世帯(うち世帯人数の多い子育て世帯)へ18歳以下の児童1人あたり5万円を支給することで、低所得世帯の経済的支援の一助となった。
4	給付金・定額減税一体支援事業(令和6年度住民税非課税世帯分)	物価・賃金・生活総合対策として、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(令和6年度新たに住民税非課税となる世帯)に対し、1世帯あたり10万円を支給した。 支給件数:932件 支給総額:93,200,000円	96,036,762	96,036,762	0	0	電力・ガス・食料品等の価格高騰による家計への負担が特に大きい低所得世帯(令和6年度新たに住民税非課税となる世帯)へ1世帯あたり10万円の給付金を支給することで、低所得世帯の経済的支援の一助となった。
5	給付金・定額減税一体支援事業(令和6年度住民税均等割のみ課税世帯分)	物価・賃金・生活総合対策として、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(令和6年度新たに住民税均等割のみ課税となる世帯)に対し、1世帯あたり10万円を支給した。 支給件数:441件 支給総額:44,100,000円	46,636,507	46,636,507	0	0	電力・ガス・食料品等の価格高騰による家計への負担が特に大きい低所得世帯(令和6年度新たに住民税均等割のみ課税となる世帯)へ1世帯あたり10万円の給付金を支給することで、低所得世帯の経済的支援の一助となった。
6	ふくろい応援商品券発行事業(第5弾)	物価高騰に直面する地域経済の活性化と事業者支援を目的にふくろい応援商品券発行事業(第5弾)を実施した。全ての取扱店で使用できる「共通券」とスーパー、ドラッグストア、ホームセンター、家電量販店では使用できない「応援券」に券種を分けて実施し、564店舗が取扱店として参加した。 商品券の発行・配布:613,860枚 613,860,000円 商品券の換金:611,866枚 611,866,000円(換金率99.7%) プレミアム率:20%	121,201,497	120,172,000	0	1,029,497	令和6年8月23日～10月31日を利用期間とする袋井市プレミアム商品券「ふくろい応援商品券」を51,155冊販売。期間中である約2ヶ月間に市内で約6億1,000万円余が流通し、物価高騰に直面する地域経済の活性化と市内事業者の支援につながった。
合計			1,211,859,393	1,210,829,896	0	1,029,497	